

内部資料

(国総研セミナー・シリーズ)

# 世界銀行の対中南米協力

平成8年7月

JICA LIBRARY



1133036(2)

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

JICA  
600  
36  
11C  
LIBRARY

SC







1133036 {2}

# 世界銀行の対中南米協力

平成8年7月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

— 「国総研セミナー」とは…… —

国総研セミナーとは国際協力事業団  
国際協力総合研修所において行っている  
セミナーの略称で、国内外の有識者、  
援助関係者により、わが国の国際協力に  
かかわる関係者を対象に開発援助の  
現状、課題、展望等の情報を提供する  
ことを目的としています。

本出版物は、講師の了解を得て講演の  
要約をまとめたもので、編集の責任は  
国際協力総合研修所にあります。

## 国総研セミナー

テーマ：「世界銀行の対中南米協力」

日時：平成8年7月10日（水）

場所：国際協力事業団本部 マインズタワー11F AB会議室

講師：阿部義章

客員専門員及び世界銀行東京事務所顧問

略歴：1962 慶應義塾大学 経済学部卒業  
1962-1967 米国コーネル大学経済学部大学院（Ph.D.）  
1967 世界銀行に入行  
1967-1981 東・南アジア地域運輸部門プロジェクト担当官  
1981-1987 東アフリカ、欧州／北アフリカ地域プロジェクト局運輸課長  
1987-1990 トルコ／パキスタン業務局インフラ担当課長  
1990-1991 アジア地域担当副総裁付審議役  
1991-1995 ラテンアメリカの第三局長（アンデス及びカリブ海諸国15ヶ国を所管）所管諸国のマクロ経済審査、各経済部門の行政・政策審査並びに全ての貸し出しを担当した他、ボリビア、ガイアナを含む諸国の援助国会議議長を務める。この他、世界銀行内においてセクター・エコノミスト昇進審査委員会委員長；ヤングプロフェッショナル最終選考委員会委員；途上国公務員を対象にした世銀スカラシップ委員会委員；人事評価／査定不服裁定委員会委員長を歴任  
1996.3 世界銀行退職  
現在 客員専門員及び世界銀行東京事務所顧問

## 世界銀行の対中南米協力

阿部義章客員専門員

どのような話をしようかな、それをまたどういうふうにしようかなと思って考えたのですが、やはりいままでずっと話していたことのおそらく繰り返しだと思うのです（国総研セミナー・シリーズ「世界銀行の調査・計画手法」参照）。それにラテンアメリカと経済全体という具体性をのせて、それから私のものの考え方などを入れながらまとめさせていただきます。まず、ラテンアメリカと言ったら一体どんなものかという定義を、頭の中に入れていただきたいのです。人口はカリブも入れていくつだと思われませんか。私は3億6,000万人ぐらいだと思います。日本の3倍というふうに私は記憶しておりました。それでパー・キャピタル・インカムはいくらですか。約3,000ドル。3億6,000人で3,000ドル。その中で、いちばん重要な経済というのはどの国ですか。これは絶対間違えたらいけませんよ。それに値する国は1つしかありませんね、ブラジル。ブラジルのGDPというのは、ラテンアメリカ、カリブの何十パーセントぐらいを占めているのでしょうか。これは間違えても落第ではないです。おそらく40%ぐらいです。38%とか、40%、計算の仕方によっていろいろ議論があるものですから、大体3分の1以上で40%ぐらいだろうと思っていただいたらいいです。まだいろいろなスタティスティックを入れたらラテンアメリカ経済、あるいはラテンアメリカのディスクリプションがいろいろできるのですが、おそらくラテンアメリカの貿易額を言っていくと、世界の貿易額の9%から10%、それがラテンアメリカです。大きいようで小さい、小さいようで大きい、というのがラテンアメリカの特徴だと思います。

もう1つの特徴で絶対に忘れてはいけないことは、レゲエの国であり、サンバの国であり、それからアルゼンティンですからタンゴの国です。だから太陽がサンサンと落ちている。とにかくサニーな国々であるということ覚えておいてください。それがまずラテンアメリカという具体的な感じですか。それを皮膚で感じていなければ、ラテンアメリカのことはわからないと思います。

今日のトピックスですが、私は気になるのはやはりメキシコの危機、すなわち94年の12月20日の事件だと思います。なぜそこに行ったのだろう、これから何をしたらいいのだろうというのにあの危機がいちばん便利なので、私はピックアップしたわけです。ラテンアメリカ経済再考、メキシコ危機の後ということですね。もう1回ラテンアメリカの経済を考えてみよう、メキシコの事件のあとをどうしたらいいのかということをもう1回根本から考えようではないか、ということをは今日は1時間ぐらいお話申し上げます。

大体4つぐらいのいちばん重要な変数を取り出してみました。いちばん重要なのは所

得分配と貧困問題、2つ目は政府の役割、3つ目が貯蓄とか投資とか金融市場のことで、次に貿易市場の開放、コンペティティブネス・アンド・オープンネスのことで、この4つを取り混ぜていろいろ話をしていきたいと思います。

まず過去に戻って一体ラテンアメリカ経済というのはどんなものだったろうかと考えていただいたら、第1次産品を輸出していた。それでプレビッシュという偉い先生が出てきて、それは構造学派ですね。いつも構造的に第1次産品の値段は下がっていくのだ、だから交易条件は悪くなる。なるべく早く工業化しなければいけない。工業化をなるべく早くするのにいちばん手っ取り早いのは、政府が入って来て公営事業を興こすというのがいわゆる彼らの思想です。

もう1つ面白いことは「ポピュラリズム」という言葉がいろいろ使われたのです。ラテンアメリカの政府というのは、大体再選ができないというのがもとの政治体制の根本なのです。その例外がこれはいつも申し上げておりますが、ペルーとアルゼンティンとドミニカ・リパブリックです。それは再選できる。あとは5年に1度の1期で終わりです。ということは、ジツと経済政策の中に原点を置いて、それにカッチリくっついて頑張ろうというよりも、ポピュラーな政策を取っていたほうが、世の中うまくいく。どこかの国の話をしているようなのですが、私はラテンアメリカの話をしているのですが、そういうポピュラリズムというのが蔓延しているという状態を、まず頭の中に置いておいてください。

メキシコの事件までに何が起こったかと言いますと、戦後の最初の植民地体制のあとのときに、なるべく早く工業化したい。それで工業事業などに政府の介入がいろいろなところに入って来ました。それでどういうふうになったかという赤字になって、それから金融市場は働かなくなった。他方インフレが起こった。それで1980年、81年のデッドクライシスがと来るわけです。それで無茶苦茶になる。そして無茶苦茶になるのをなるべく直そうというのでみんな頑張るわけですが、いちばん最初に頑張ったのが、ご存じのようにチリです。チリはいちばん最初に真面目になったのです。それからブラジルもある程度、アルゼンティンもある程度やり始めて、面白いことにまずチリがみんなに模範を示したのです。このままだったらいけない、これからは政府の規制をなくして、それからコンペティションをもとにする市場経済を中心に、金融制度もなるべくなら中央銀行は独立させて、しっかりした金融制度を作って、しかも貿易もなるべくオープンにするという非常に自由な思想の経済政策をチリが取り出したのです。

それからもう1つありました。民主化です。いろいろな国の選挙の状態を見ていますと、軍人になるというよりも、あるいは軍人の大統領の数が80年代にだんだん減ってくるわけです。それで我々世銀の言葉で言いますと、「ポリティカル・デモクラタイゼーション」がいろいろな国で起こった。実は1994年の12月10日に、マイアミにみ

んな集まりましてクリントンが主催をして、ラス・アメリカス（アメリカ諸国）が全部集まった首脳会議があったのです。私は総裁の名代でその会議に出席したのですが、23カ国か24カ国の首相や大統領を見ていたら、ガイアナでさえもチェリー・ジュガンという大統領が来られたのです。彼は私の大学院時代、毎日「あの左翼の馬鹿」とかあるいは逮捕されたとか、そういうようなことでいつも『ニューヨーク・タイムズ』に出ていたのを私は覚えています。そのご本人のおじいちゃんがちゃんと大統領で座っているわけです。ですからデモクラダイゼーションはだいたい奥深く社会の中に入っているというのが12月10日です。それだったら何とか引き続いて良くなるのではないかと、かなりまだ問題はありますが、ある程度うまいこといくのではないかと考えていたのが12月10日です。10日後にバチーンと、このベソの切下げという事故が起こるわけです。

それで皆さん、あるいは我々もやはり何か根本的に悪いのではないか、あるいはいままでの楽観的な見方が根本的に間違っているのではないか、あるいはもっと新しいことを考えなければいけないのではないかとことを考え出したので、それをもってこういう題を作ったわけです。いま歴史的な背景をして、どういうことをして再考と言うか、という話をやろうというわけです。おそらく私がいまから申し上げることはいろいろなリーダー、ブラジルの大統領、アルゼンティンの大蔵大臣は特に、メキシコの大統領などは肌で感じているようなことだと思います。特にゼディオやメキシコの大統領などは、私と同じような経済学をやっていますし、しかも自分自身お金持の家から来ていませんから、植民地体制とは全然関係ないところから来た人なので、おそらく同じことを考えていると思います。これを1個ずつ話をして、一体これからどうしたらいいのかということをおお体感じ取っていただければと思います。

いちばん最初の問題は所得分配と貧困問題です。そこへいく前に、ラテンアメリカのリーダーとしゃべったときの印象を紙に書いてみたのですが、構造的な改革は引き続き続けなければならず、絶対安心してはいけません。そのうえ、その構造調整自体をもっと深く、もっと早くやらなければいけないと思われています。これはなぜかと言いますと、メキシコ事件のあと、早く世界の金融市場で信用を回復しなければいけないということで、速度のことをおっしゃっているのだと思います。もう1つはチアパスのこととか、社会的な不安があります。いまメキシコの場合は特にチアパスのことが出ていますが、各国に同じような問題があるわけです。だからそういうのを早くやらなければ、経済破綻は当然のことなのですが、社会安定さえも実現できないと考えておられる、そういうふうな印象を私自身、皆さんとお話ししまして得ました。すなわち、メキシコ事件は為政者をして、いままでの構造改善を第1次とすれば、これからのを第2次と呼んで、もっと具体的にそのプランは実行へのプログラムのタイミングを入れて準備しておられ

るであろう、というのを私自身が予想しているということです。

貧困と所得分配の話に入りたいのですが、これもまた先ほど申し上げましたように、パー・キャピタル・インカム3,000ドルでもものすごく高いわけです。アジアと比べてみますと、アジアはいくらぐらいでございましょう。日本は取りましよう。1,000ドルを少し超えるぐらいでしょう。インド・パキスタン、バングラディッシュがありますから。それからもちろん中国がありますので、ものすごく低くなるのですが、すなわちパー・キャピタル・インカムはアジアと比べてずっとラテンアメリカのほうが高いのに、ポバティと所得分配がうまくいっていないというところが問題だと思のです。どういうふうにも所得分配がうまくいっていないか、というのはいろいろな言い方があるのですが、1つ覚えておきますのは例えば貧乏なほうのポピュレーションを全体で20%取ります。その分がGDPのパーセンテージのいくらを占めているかという数を見ましたら、ラテンアメリカの場合は、一番貧しいところから20%の貧しい人のパーセンテージで見ると、全体のGDPの4%ぐらいです。アジアではそれが倍の8%になります。それだけまた貧困の方の様相が変わってくる。ただ20%というところにまた秘密がありまして、そのパーセンテージを変えたらもっと劇的、あるいは劇的でない数が出てくるかもしれませんが、ちょうど20%を見ましたら倍ということで、まずそれが1つです。

それから、いろいろなことが言えるのですが、80年代にラテンアメリカにおける貧しい方々のパーセンテージがものすごく増えています。ラテンアメリカの人口が80年代に、貧しいと言われる方が27%から32%に増えた。ということはどういうことかと言うと、ビジネス・サイクルが落ちるときには、所得分配のシステムがうまくないなかったら、

いちばんインパクトを受けるのは貧乏人であるという、非常に簡単な話なのですが、それを私はくどく数を入れて申し上げているわけです。とにかく植民地体制の下にあった経済体制というのは、イデオロギーを少し入れて話したら、そういう体制が残っているということになるのです。経済が下りになったときに誰が影響を受けているかと言いますと、貧乏人がまます受ける。中立的に言ったらそういうことを申し上げているということです。

ペルーのポバティのスタディをやったときには(フジモリさんが選挙にお出になったのは91年ですかね)、91年と94年の資料を私がカソリック・ユニバーシティの人たちと調べてみましたが、ペルーの場合だけはもちろんフジモリ先生がいらっしゃるからでしょうが、ゲリラが捕まったものですから、ゲリラの活動が小さくなったから、インディジナスのインカムがものすごく上がっているのです。ペルーのインカムは全部上がったのですが、インディジナスのほうがノーインディジナスよりも上がった。という

ことはルーラルのポピュレーションのインカムのほうがアーバンのポピュレーションよりも上がったというような、ほかのラテンアメリカとは全然別の結果が出ているということは確かですが、これはペルーだけですから、ほかではそんなことはございません。ただ例外としてペルーのことを少しここで申し上げたかったということです。

それでいろいろな指標を使いますと、貧乏な国はどういうようなことで問題があるかと言いますと、例えば健康のスタンダード、保健、それから寿命の話、それからやはり教育でうまくいっていないということは丸わかりですね。インカム・ディストリビューションと貧困の問題でいちばん大切な点は、経済成長自体がパー・キャピタル・インカムを上げるので、みんな満足してはいけないということです。私は同じようなことをもっと強い言い方をして、それが政策目的にならなければいけないと思うのです。それはどういうことかと言いますと、所得分配をうまくしなかったら、おそらく経済成長は高くないであろうというふうなものの言い方をして、政策は考えていくべきである、というのがここにおける結論です。おそらく議論はたくさんあると思います。それは本当かとか、経済学的にそれは実証できるのかと。ただ、いままでの経験から見ますと、特にラテンアメリカの経験、あるいはイーストエイシアン・ミラクルの検証を基にして言いますと、おそらく9分9厘、クズネッツはもうすでに賛成してくれています。もうあの方は過去の方ですが、彼の本などを全部読んだら、スタティスティックスでそれを証明して、まだお元気なころにそれをセオライズするという時間がなかったものですから、私のように強くは一切おっしゃらなかったですが、おそらくいま元気でしたら「阿部ちゃん、あんた合っているよ」と言ってくれると思います。すなわち、所得格差をきちんとやったほうが、経済成長ができる可能性が多い。だからそういうふうにしなさい、というようなことでございます。それが第1の点です。

第2の点は政府の役割です。先ほど申し上げましたように、ラテンアメリカの歴史を見てみますと、あるところから一生懸命政府が介入してきた。それで介入してきたとはどういう問題かと言いますと、結論は介入したのだけれども、何もできなかったということなのです。何もできなかったというのはどういうことかと言いますと、アンバイラメントのレギュレーションもちゃんと守れない、インフラストラクチャーもなかなか発展できない、あるいはメンテナンスできない。いままでガバメントが一生懸命介入したはずが、できなかったというので、我々のインタレクチュアルなりフォーミストというものの考え方が、ガバメントは何をしたらいけないか、というようなコメントばかりやり出すのです。ガバメントがやったらいけないことです。

これからは、ガバメントが何をやったらいいかという話を、もっとすべきではないかということへいま入って行きます。いちばん最初に言えると思いますのは、ガバメントが入った途端経済が悪くなったときに、普通はアンエンプロイメントが出てきて、そ

れでリソース・リアロケーションが起こるわけです。ところが、ガバメントがいるために給料を下げる。これは日本の社会のほうが上等なのでできると思うのですが、あとからまた日本論のほうはほかのときに言います。これは日本のことを言っているのではなくて、本当にラテンアメリカのことを言っているので、信用していただきたいと思えます。日本の場合はリセションがきてもアンエンプロイメントが少ないから、日本の経済政策はうまくいっていると我々の頭の中でも想像するのですが、日本の場合はいいのですが、ラテンアメリカの場合はやはりリソース・リアロケーションを簡単にするために、アンエンプロイメントというのができて、それをどこかに移転すべきであるというのが第1の点です。

第2の点は、リーガルとディジタル・システム、裁判所のシステムだとか司法制度がはっきりしていない。だから裁判官自体の仕事がものすごく複雑なのです。ところがケースばかり積もってきますので、余計彼らは間違ふ。それでそれに追いつくためにいろいろな人を裁判官に雇う。そうしますと、リーガルなインターアプリケーション自体に間違つたケースがいっぱい出てきて、余計複雑になってくるという状態が、いろいろな国でいま起こっています。

3つ目にタックス・システムが十分でなくて、徴税行為が十分に行われていない。徴税行為はやはり十分に行うのが本当であろう。4つ目に労働基本法がはっきりないので、うまく賃金が安くなったり、あるいは労働者があるインダストリーから次の仕事にすみやかに移れるようなシステムがないというので、搾取のもとになっている。5つ目にパブリック・セクターがあまりにも中央集権になっていて、それで地方のクリエイティブなアイデアが全然中央政府に行かない。いつの間にか中央政府だけがポツンとどこか雲上にあるという印象を受けて、ますます民から距離が出てくる。その距離は小さくしなければならぬのに、こういうようなティピカルなパブリック・セクターの悪いところがたくさん出てきた。私が思いますには、小さくてしかももっと強い政府が出てこなければうまくいかない。

それで先ほどの大統領が1期しかいけぬというのが、ものすごく影響していると思えます。例えばアメリカ式にシビルサーバントのアポイントメントをする場合にも、大統領が1期だけですから、すなわちシニアなシビルサーバントとは1期しかいないわけです、5年間しかいない。そうしたらいつも入れ替わり立ち替わり新しい人が来て、朝令暮改が毎日起こっているというのが現状で問題であろうかと思えます。

4番目にセービングスとか、投資とか、金融市場へいきたいと思えます。私がいちばん強調したいのは実は貯蓄率なのです。GDPのパーセンテージです。これはアジアと比べてみたら明らかです。メキシコ、ブラジル、アルゼンティン、ペルー、ボリヴィアとピックアップしてみたのですが、少し長期に見るために、65年と92年にしてみまし

た。下のは私どもの東アジアです。日本を見てください。中国を見てください。39%です。何を食べているのかと思いますね。インドネシアは、いままでよりもっと食べていないのかなと思うぐらい、みんな細くなりました。マレーシアは立派なもので、韓国を見てください。65年と言ったら、私は68年に韓国に行ったことがあります、本当にこんな国がどういうふうになるのだらうと思ったです。いまやこれです。

それでこちらを見てみましょう。ポリヴィアは特別です。私、わかります。ペルーもあれだけ左翼のルミノソと言うのですが、ゲリラが活躍したから、こういうふうになったのはよくわかります。アルゼンティン、ブラジル、メキシコ。いくらプライドな日本人でも、何もアジアの真似をしるとは私は言いません。ただ、この間をいってくれたらいいのではないかと思うのです。

先ほど申しあげましたように、重要な点は「アジアのミラクル」の本をラテンアメリカのリーダーみんなに渡したのです。それで「コメントありますか」と聞いたわけです。私自身は私の担当の国に行って、大統領や大蔵大臣に聞くのです。そうすると「阿部さん、嫌だ、あなたたちの真似をするのは嫌だ。うちの国はサニーなんだ」と。いちばん最初に言いましたね、ラテンアメリカの国はサニーである。なぜそんな苦労してまで、経済成長をしなければならないのか。もう少しゆっくりやらせてくれと。それで私はいけないと言うのです。実はラテンアメリカの平均は17%から19%をグルグル回っています。アジアの34%とか33%は無理だけれども、25%ぐらい頑張ってくれたらなというのが私の考えなのです。そうしたらインベストメントも良くなり、それでクルクルとお金が回り出す。

クルクルとお金が回り出す重要な1点に金融制度があります。ラテンアメリカの金融制度というのはあまり良くないです。アルゼンティンのうまくいっていない金融制度は、カバイヤ先生が一生懸命頑張っている固定の為替制度自体をも、いまスレトニングしているのですから、それがアルゼンティンのケースです。ブラジルの場合は、州立の銀行があります。いつつぶれるかわからない。インフレの源が州立の銀行にあるのです。それからベネズエラの話などはしたらゲッソリです。あんなに油があって良い国のはずなのにうまくいかない1つは、金融制度がうまくいっていない。

金融制度がなぜ必要かと言いますと、いわゆるマクロで出てくる貯蓄というものが、実際の投資にインターミディエッドされなければいけない。それをする貯蓄から投資にいくというサーカスをやってくれない。だからものすごく金融制度は大切である。それをラテンアメリカの多くの方々がおやりになっていない。だからこのセクションで言えることは、これをもう少し上げていただきましょう。それだけだったらお金が余るだけで大変なことになりますね。ですから、このインターミディエーションをしっかりといただくこうというようなことを、簡単に言いますと頑張ってくださいということ

です。

いろいろな国で私どもはこれをきちんとするために頑張っているのですが、先ほど申し上げましたように、根本的にリーダーがこの真似は嫌だとおっしゃっているわけです。だからここまで行かずとも、先ほど申し上げましたように25%ぐらいで手を打っていただいて、それでこれさえうまくいけばある程度いける、ということでございます。

ただ、面白いことに、私らでは想像できないことがいろいろな国で起こっているのです。まず1つがドライゼーション。ペルーへ行きますでしょう。タクシーに乗っていくらとバット聞いたら、ドルで平気で言っています。暗市場があるとかそういうのではないのです。日常の生活でドライゼーションが起こっている。我々では考えもできないような経済の営みが、日々行われているのがラテンアメリカなので、我々が考えるほど金融市場を良くしようと言ったときに、財政のほうは気をつけなければいけないけれども、金融のほうでは私はあまり難しくないのではないか、というのが自説でございます。ただ、やはりブラジルの州立銀行などの話を聞いていますと、ゾッとします。向こうのほうは経済全体のサイズから言うと、住専などが2つぐらいあるような問題ですね。アブソリュートなサイズの比較ではなくて、比較的な比較で、ブラジルの場合などは、財政の面がものすごく気になるところです。

次は貿易市場の開放ということなのですが、私は成長への秘密の1つは貿易量が増えることだと信じて疑いません。特に輸出の増加がものすごく根本的に大切なことだと思います。また、アジアとラテンアメリカの過去10年間でどのようになっているだろうと思って、簡単にこちらへ参ります前に家で調べたのですが、ラテンアメリカの場合、実際過去1年、貿易量はほとんど増えていません。アジアでは15%以上リアルで増えています。もう全然違うと思います。それはどういうことかと言ったら、いろいろな問題はあろうと思うのですが、それにいく前にいろいろなサイズを私はまた考えてみたのです。1993年に先ほども申し上げましたように、3億6,000万人の人口というのは、世界のトータル人口の何パーセントかと言ったら9%ぐらいだと申しましたね。それなのにラテンアメリカのワールド・トレードは4%。人口は9%なのに、輸出が4%。それから、ラテンアメリカの輸出がGDPの何パーセントかと言うと、大体14~から15%です。イーストアジアでは何パーセントでしょう。ちょうど倍の30%になります。これはエクスポートです。大きいですね。私はさっきは成長率の話をしたのですが、いまは1993年のスタティスティックスを言っているのです。

コリヤでは、エクスポートはGDPの29%です。ブラジルでは8%。インドネシアのエクスポートはGDPの28%、アルゼンティンではたった6%、すごい違いでございます。そうしますと、どうしたらいいかという問題になるのですが、植民地経済の根本というのは、あのときにどのような政策を取ったかと言いますと、タリフを高くして、

輸入をなるべく高くして、その間に工業化をするというのが構造学派的な政策でした。それを根本的に変えなければいけないということなのです。それで輸出のほうに税金をかけるわけです。税法というのがうまくいっていないから、いちばん簡単に税金を取るには輸出に税金をかけたらい。そうしたら輸入を高くして、輸出も高くして、その間に工業化というのは、うまくいったら夢みたいな話ですね。もちろん確かにある程度うまいことはしていたのです。ところが、1980年にそれがうまくいかないということがわかったのです。94年でもまだそれがあるというので、今後はすべての国でもっと早く輸出に対する税などは全廃して、それから輸入をプロテクションするようなことはやめたほうがいいと思うのです。

そんなことを言ってもNAFTAみたいな変なものがあるではないか。チリはいまちゃんと議題に乗っていますね。いろいろな地域のタリフ同盟と言うのですか、それができているのですが、いちばん我々がいま注意しておりますのは、イントラ・ラテンアメリカン・トレードと言うのですか、ラテンアメリカ地域内での貿易がものすごく増えているというのが、誠に強い点だと思います。これはみんな自由化しているのです。ものすごい勢いで自由化しているに従って、貿易量も増えている。特にラテンアメリカ地域内。だから、結果が案外簡単に出てきてくれたので、みんなあまりこれに反対する方はいらっしやらないです。例えばブラジルとアルゼンティンの貿易とか、コロンビアとベネズエラの貿易だとか、私はそのボーダーラインに立って見ていたのですが、ものすごいです。

詳しい資料はこの話のために調べなかったのですが、コロンビアとベネズエラの両方の大蔵大臣と、私どもが共同してタリフ同盟を作ったときに、貿易を自由化したときに双方の貿易がどういうふうになるか、本当のインテグレーションが起こるかどうか、どういうコモディティで起こるかをはっきり追跡調査しようと言ってやったのです。そうしたら、いろいろなものを自由化したのですが、コロンビアの砂糖が、6カ月以内にベネズエラの砂糖マーケットの80%をバーンと取ってしまいました。6カ月しかかからない。これはやはりそういうのを見たらうれしいですね。6カ月ということと、それから80%も占拠した。ベネズエラの経済がボチャンしてしまいましたから、いまそういうふうになっているかどうか、また別の話なのですが、うまくいっているときはそういうふうな感じでした。

2番目には鉄鋼を追いかけたのです。そうしたら、鉄鋼の場合はベネズエラのほうがそのころはまだ油がありましたから、電力あるいはエネルギーを使うのに厭わないのです。だからコロンビアよりも安くバリューアディドのものを、エネルギーをエキストラに使ってできるということがわかっていますから、粗鉱などをコロンビアで作って、それをベネズエラのボーダーに持って行って、向こうで完成品にして鋼にして輸出すると

いう分業が案外短い時間にできる。そういうようなことが実際に目の前で起こったわけです。だからオープンレスをやったら得になるということをいろいろな国のリーダーがご存じです。それは続けていただきたいと思うのです。

1つ気をつけたいのは、先ほどから申し上げていましたように、いろいろな自由化をしなければいけないと言いました。自由化をしなければいけないという中に、為替レートも自由にしようではないか。アルゼンティンは1つ例外で、あそこは固定で頑張っておられますが、それは別にして、ほかの国はオープンにしたらレートが切上げになるのです。それで切上げになって、輸出のコンペティティブネスが下がってくる。どこかの国みたいですね。そうしたら、それを見て「いや、保護貿易にしなければいけないのではないか」とバックスライディングですね、ブラジルなどでそういう議論がすでに起こりつつあります。ですから、そういうことにも我々は気をつけなければいけない、あるいは為政者が気をつけなければいけないなと私は思います。

この4つのものをしっかりしていただければ、特に政府の役割、小さいが強い政府ということと、貯蓄から投資へのインターミディエーションがうまくいくようなシステムになって、それで資本市場が発達するとすれば、しかも社会的な安定のために貧困問題、あるいは所得格差が小さくなったら、いままでの平均3%のGDPは、私の結論として6%になっても不思議ではないし、この6%がこれからのラテンアメリカのビジョンでなければいけない、ということで、私の話は終わりになるということでございます。

いろいろ走りまわりましたが、もう1回言いますと、500年の植民地制度というのはいろいろな所にあるわけです。これがディバイダーと言いますか、持っている人と持っていない人をはっきり分けているのです。それが皮膚の色とか、背の高さとか、しゃべる言葉ではっきり出てくるわけです。私はここからここへ行く秘密は、このディバイディング・ラインがなくなるということだと思えます。それをやんわりとこういうふうないろいろな説明を付けて、その政策をしなければいけないということを言っているわけです。

例えば教育のことでポリヴィアの場合、70%の子供たちが、小学校1年生で教室に来たときに初めてスペイン語に会うのです。それだけで、70%の子供たちは「あれ、言葉がわからない」と思うのです。こんな学校に来てどうなるのだろう、早く言葉を学ばなければいけない。そこで差ができるわけです。そういう差は許されるべきではない、ということを行っているわけです。バイリンガルにしたらいいいではないかということです。そういうふうなサービスをデリバーするのが政府の役割であって、所得分配で自分のポケットにたくさん入るような分配をする役割ではない。介入によってそういうことをするのは間違っています、ということをお願いしているということです。

これもやはり同じことなのです。さっきも申し上げましたが、所得格差を少なくした

ら、おそらく経済成長できるであろうということを言っているのです。ということは、おそらく貯蓄率も自動的に上がるだろう。それでインターミディエーションの場合は、少しテクニカルになりますね。金融制度の話はスーパービジョンの話とか、銀行監督権とか、そういう制度の話になってきますから、少しこれはテクニカルに複雑になりますが、ここさえ良ければこっちも良くなる。それでここを自由にしておられたら、かなりのところまで行くのではないか、6%も夢ではない。そうしたらこれもうまくいくはずで、これが全部ちゃんとロジカルに合うのです。おそらくいまおられる大統領や大蔵大臣の方々は、いま同じようなことを考えておられると思って信じて疑っていないのですが、どうでしょうというのが今日このごろの心境かと思います。どうも失礼いたしました。

## 質 疑 応 答

【司会】 どうもありがとうございました。それでは意見交換、質問の機会にしたいと思います。

【質問者1】 ベルーの話で、先ほどフジモリ大統領のときに調査をして、ルーラルでのインカムレベルがアーバンよりも多少良くなったという事例を言われました。そのお話を聞いていて、全体として貧困層の所得分配をどうしてあげるかということをお話をおっしゃって、それがずっとリンケージしてきて、最終的にGDP 4%から6%というような結論だったと思うのですが、そうしますと、所得分配を上げるときに、ルーラル・エリアに土地問題とかがありますね。

この間もチリの人とたまたま会って聞いたのですが、チリのピノチェットの所有している土地が、国全体の半分ぐらいだと言うのです。それは少しオーバーかもしれませんが、メキシコなどでもメキシコシティから少し出ると、アラブランドと言うか、草も少ししか生えていない赤茶の乾燥した土地が、ひなびて何もできないで放ってある。そういうような土地問題と、そこに住んでいる農民が、農地改革をやったにもかかわらず何も使っていない。そういう問題について、要するに貧困層のチアパスの問題もありますが、所得分配を経済学的にどういうふうにお考えなのでしょうか。

【阿部】 経済学にお答えできるかどうか知りませんが、私はもう少し専門的に所得分配の話をしたと思います。ルーラル・エリアでの所得分配のときに、土地の所有権が本当に問題かどうかというので、それは国によって、あるいはその村々によって事情が違うのです。例えば日本の場合には、所有権が大地主から小作人に移って、それでプロダクティビティは下がるところか上がったわけです。ほかの国で同じことが起こるのは、全然アサンプションが成り立たないのです。私はラテンアメリカではボリヴィアとコロンビアの2カ国でしか具体的なことは知らないのですが、アジアでは日本の農地改革をやったラジディンスキー自身から聞いたのですが、ネパールではうまくいかなかった。フィリピンでも自分は間違いをした。しかもヴェトナムでも間違いをして、私が成功したのは日本だけだった。それに対して私は「鉄砲があったからか」と聞いたら、いや、そうではないと。おそらく日本の農業技術、それからエクステンション・プログラムだとか、NHKでやる天気放送のやり方とか、いろいろな資料があるけれども、ほかの国ではそれがなかったというわけなのです。だからいくら自分がものを作りたいというのがあっても、どんな肥料を使っているのか、あるいは小麦にしてもお米にしても種の基準があるわけです。その基準を守るかどうかになってくると、日本人

の場合はそれができた。ほかの国ではできないということがあるので、私自身としては搦手から攻めまして、2つ新しいことをやってみました。

その1つは、土地の所有権ではなくて、小作権を売ったり買ったりできる法制度を作ったかどうか、というインストラクションです。2つ目のインストラクションは、もし土地開放ができたならば、私が考え出したのはコロンビアの場合ですが、その所有権のみならず、周りで固めるものには一体何が必要なのか、それを研究しなければ、いくら所有権が移っても何も起こらないかもしれないぞというのを、私は辞める前に言い出しっぺで言い出して、実は私は結果は知らないのですが、そういうインタレクチュアルな興味を持って、比較的深くみんなが調べてやったのは、つい最近の話ですからよく覚えています。

そういうふう具体的にやっていかなければ、所得分配というのは、制度上の歳入のやり方、それから歳入のやり方によってももちろん変わってきます。それから土地の所有権と言いますか、アセットをどういうふうに分けるかによっても違って来る。もう1つは、おそらく各国のルーラル・コミュニティにクレジットのシステムがあるのです。これは全然別のアディショナルな話で恐縮なのですが、例えば土地を担保にしないで、担保もないのにお金を貸せるという制度がかなりの社会にあるのです。我が国でやっているところはどこだかご存じですか。実際にアセットを担保に入れないで金を貸しているところ、国民公庫、あそこはそうです。中小企業のパチンコではないですが、日本に帰って来て十分に調べたわけではないのですが、コンビニの第1回目の開店から鼠講ではないですが、だんだん広めていくシステムがありますね。あの中でいちばん面白いのは夫婦でサインをさせています。ということはどういうことかと言うと、夫婦で協力しているぐらいだったらうまくいくであろう、というような日本固有の担保ではないですが、信用があるシステムがちゃんとあるのです。

それと同じように、ポリヴィアのルーラル・ソサエティではちゃんとルーラル・クレジットのシステムがあり、それでかなりのシステムでかなりの正確さ、かなりの失敗率の少ないやり方でその制度が回っている。そういうような土地固有のものがわからない限り、私らは本当には協力できない、世銀としては協力できないと思うのですが、それを一生懸命調べれば、かなりのところまでご協力できるのではないかと思います。そうしたら、土地の人が我々としゃべっているときに「この人は中央政府の人と違う」と信用してくれます。「外人で自分らのことを気にしてくれるのか」と言った途端、何か新しい考えをちゃんと向こうが言ってくれます。私は何回もそういう場面に出くわしています。ですから29年辞められなかったのです。どうも多弁を勞しまして、いまのはアディショナルなエンターテインメントです。

【質問者2】 貿易市場の開放のところで留意点として、自由変動相場制に移った場合にレートが上がって、その結果、競争力が低下したことによって、保護貿易への動きというのが懸念されるというお話だったのですが、アルゼンティンを除いての変動制ということで、個人のご意見でも結構なのですが、この全体の流れの中で固定相場性を支持されるのか、やはり自由変動相場制でやっていくべきなのだろうと思われるのかどうか、お伺いしたいのですが。

【阿部】 はっきりと個人の意見を申させていただきます。自由変動制がいちばんいいと思います。私の場合、なぜかと申しますと、固定であれば、ほかのファクター・プライスがフレキシブルに変わらないといけないのです。全部ファクター・プライスのインクルメンタルチェンジに出てくるわけです。それはどういうことかと言いますと、賃金さえも低くならなければいけない。賃金は固定で、ほかは全部自由だとカバイヤ先生は言うのですが、カバイヤ先生の場合は賃金だっただけかえらるるではないか。あの偉いアルゼンティンの大蔵大臣は平気でそう言います。そう言えるような性格の人なのですが、私はそれはあまりきついのではないかと、ですから自由にしなさいと言っていつも怒られるのですが、私は自由のほうがいいと思います。

そこまで自由にファクター・プライスを変えられるはずがないというのが私の意見というか、いろいろな国を見てのいままでの経済経験というか。私が実際に自分のデパートメントの国で、固定制を持っていた国が3つあったのです。3つとも私は自由にさせていただくように手を付いてお願いして、3つとも辞める前に最後はやってくれました。やっぱりハラハラします。いちばんハラハラするのは実際に開くときです。開いたときに、どちらかにグワッと行ったらまた経済は大変なことになります。固定であったときに比べて動かなかつたらいいですね。でも、固定から自由になる瞬間というのは、本当に経済を担当している者にとって、あんなにハラハラすることはなかったです。

それでハラハラしないように何を言うかと言いますと、まずもちろんIMFと話をちゃんとつけておかなければなりません。いつおやりになるかは、絶対言うてくれないほうがいいです。大体週末するのに決まっています。それは大体わかっているのですが、どの週末かは聞かないほうがいいというわけです。勝手にやってくれと。

輸入のための特別規制というのがありますね。例えばこの種の輸入は割当制度になっているとか、いわゆる特別割当制度だとか、特別立法でできている輸入制度ですね。いくらその額が小さくても、それは全部撤廃していただければ、せっかく為替レートを自由にしてもパーッとときかないです。そういうのを全部取り除いてもらわなければいけないです。ただ、それを短い時間にあまりやると、これは変動制に移るのだなということがわかるわけです。だからそれをまた計画的にやってもらわなければいけな

いとか、ハラハラすることばかりです。いまから思えばこういうふうによく言えますが、そのときは担当官とジリジリと、寝られないということはないですが、IMFの人たちと話して、「やるかな、やらないかな」と言いながらやっていたのですが、私は全く自由変動制のほうに傾いております。実際、ほかの値段が自由に変わるのだったらかまいません。大体土地が動かないのです。土地は絶対動かない。

**【質問者3】** 世銀が進めております新古典派理論に基づくいろいろな構造調整政策とかそういったものは、いままで書き物では読んできたわけなのですが、実際の生のお声でロジカルな説明をお伺いできまして、本当に良かったと思っています。迫りに少し押されたような感じなのですが、いまのご説明で、政府の介入は極力避けよと。そして市場メカニズムに応じてということになるのだと思うのですが、民営化とか規制緩和とか、自由化をどんどん進めていって、それで成長を達成するためには所得格差もやむを得ないといった結論ではなかったかと。

**【阿部】** 格差も少なくならなければなりません。だから政府は政府は小さくなるけれども、もっと強い政府にならなければいけない。それでその格差が縮まらなかつたらいけないと言ったのです。そこが少し新古典と違います。阿部弁は全然違います。

**【質問者3】** 当初、世銀のほうで政策として進めたのは、成長の過程において所得格差が拡大するのはやむを得ないという形でいろいろ進めてきていたかと思うのですが、途中でマーケット・フレンドリー何とかというのいろいろあって。

**【阿部】** あれは格差とは全然関係ない。

**【質問者3】** 結果的には政府の介入とかそういったものは、しかしながら極力介入は廃除してというお話だったのですが、ですけれども、ラテンアメリカのそういった歴史などを見ても、例えば日本などは政府が介入して成長を遂げた典型的な国だと思うのです。そういったことが当てはまらないにせよ、歴史的に見てみれば、やはりどの国もいろいろな背景を抱えているわけで、それらのアプローチの仕方というのが、おそらくはあるのだと思うのです。したがって、一率にJICAのほうも協力するに際して、同じような形での協力はできないと私は思っているわけなのです。

ラテンアメリカの現況を見ると、結果的には一国内での所得間格差と地域間の所得格差というものもより顕著になっているかと思うのです。そういった状況の中にあつて、これからどのような形で協力を実際に進めていけばいいのか、そのあたりのお考え

をお伺いできればと思っているのですが。

**【阿部】** 私の手がもし自由であったとすると、やはり私でしたら所得格差に手を付けます。どこから付けていいかと言いますと、いちばん簡単なのは私は教育だと思います。いちばん簡単というか、具体性を持って何かをやりようと思ったときに、制度を変えるとかそういうのは、いくら具体的にやったとしても抽象的になってきます。ところがものと言いますか、人間自体を扱うというので、やはり初等教育、エジュケーションということで私が申し上げているのは、明治5年の日本の経験と言いますか、森有礼さんのやったことを私どもが得意になってラテンアメリカでやるべきだと思います。あの当時の森先生の悩みといたら涙が出てきますよ。いろいろな手紙をアメリカのスミソニアに送ったり、「科学教育とはどういう意味か」とか、いろいろな手紙を送っておられるのです。実は私は全部読んだのですが、それ自体がドラマであり、ロマンであり、すごい迫力です。私は森さんが迫力があるからそれをやれと言うよりも、具体的に何かということが質問であったとするならば、私はやはり教育にへばり付いてそれを、と思います。私は実際に私自身が教育にへばり付いていました。

もう1つ言えることは、ほかのバイの人たちやIDBと比べても、世銀がいちばんうまかったのです。だから私も得意になってやっておりました。インフラの場合はIDBさんもいらっしゃるので、IDBさんがやってくれるならやってくれたらいいのではないかと、OECFさんだつてある程度できるのですから大いにやっていただける。その代わり私は日教組みたいなのをつぶす手を作ったり、先生を新しく教育したり、あるいは現地語のディクショナリーを作ったり、バイリンガルの教育を導入していくというのが所得格差をなくすいちばん最初の手ですから、そういう制度的なやり替え、それから先生を訓練するというやり方をやってきました。私はエクアドルとかペルー、それからボリヴィアで具体的にやっておりました。

ただ、本当にそれが果物として甘くなってきたらいいと思うのですが、もう少し経てみなければわかりません。29年、同じ仕事ばかりしていたら何回も経験できたと思うのですが、5年に1回ずつ変わっておりますので、安全弁と言いますか、うまく責任逃れにもなっております。ただ、私が言えることは、具体的なことでは貯蓄にも影響あり、政府の役割にも影響あり、所得分配にも影響あり、ただいちばん最後の貿易市場の開放には、教育が良くなったから競争力がつくという間接的な意味での関連はありますが、やはり子供の教育というのがいちばん基本かと思います。明治時代に返った感じですね。

**【質問者4】** いまおっしゃられた意味では、いままで東アジアとラテンアメリカをずつ

と比較されたのですが、東アジアは初等教育という意味でうまくいったというふうにお考えになっているのでしょうか。

【阿部】 初等及び中等教育では、非常にうまくいったと思います。江戸時代も含めたら、日本や中国の教養程度というのはおそらく世界1番だったと思います。だからいまさら何だと怒られるのかなと思ったのですが、そうでなくてよかったのですが、現代の教育水準も、東アジアはいちばんうまくいっているのではないかと。私は中等以上は知りません。高校と大学では私は少し問題あると思うのですが、そこらは入りませんが、初等と中等は誠に良くなったと考えます。

【質問者5】 最初、遅れて来たのですが、タイトルに「ラテンアメリカ経済再考」とありますが、カリブ海の島国というのは言葉の中に入っているのでしょうか。ラテンアメリカということで、今日のお話はたくさんある小さな島国のカリブ海諸国も含まれているということでしょうか。

【阿部】 実は黒板のサイズに影響されて、心理的に少し長いのではないかと感じて、「ラテンアメリカ」という略語を使ったのですが、本当はカリブが入っております。

【質問者5】 カリブ海の多くの島国も、一応今日お話されたような形で、むしろ典型的にと言うか、同じような理解でいいのではないかとと思うのですが、たまたま先月、いくつかカリブ海の島国も回って来る機会がありまして、そのときにいろいろな人とお会いしたのですが、2つほど印象に残っている言葉があります。1つはバルバドスのUNDP所長さんにお会いしたときに、UNDPもいくつかの小さな島国を兼轄しているのですが、非常に小さな国で、モノカルチャーでバナナと観光と言っていましたが、経済がEUのロメアグリーメントで保護されている部分が多分あって、その協定が一応いまのところは2000年までということになっておりますので、それが延長されればいいのですが、もしそれが延長されないとすれば、おそらくごく近い将来と言いますか、遠からずそのような国もすぐLLDCに転落してしまうのではないかとということ、非常に危惧しておりました。現在のところは人口も少ないし、観光とバナナであってもGNPパー・キャピタルが2,000、4,000、6,000と非常に高い数字になっているのですが、実態は非常にもろい面があるというのが、バルバドスのUNDP所長さんのお話でありました。

もう1つ印象に残ったのは、同じくバルバドスの外務次官の方だったのですが、日本が防災分野の援助を今後どう進めるか、というお話で行ったときです。例えば大きなハ

リケーンで災害が起きたとすれば、日本は援助する場合に、GNPパー・キャピタルのみを指標にして無償援助を出さないという非常に単純ではありますが、そういう方針を取っているわけです。しかし、実際はそういう考えはフェアではないのではなかろうかと。おそらく1人当たりのGNPは非常に高いけれども、国全体としての基盤は非常に小さいものであります。だから大きなハリケーンが来れば、例えばGDPの何倍の壊滅的な被害を受けて、そのインパクトを吸収できないという事態があるので、やはりこれは日本の、特に災害に関連する援助を判断する場合には、そういう択一的な判断に別のファクターを入れるなりして、もう少し考え直してもらわないとアンフェアだと、そんな表現をされました。そのバルバドスの外務次官の方、それからUNDP所長さんの2つの言葉が印象に残っています。

今日は大陸の大きな国の話だったのですが、もしカリブ海の小さな国についても何かお話があれば、少しでも聞かせてもらいたいと思います。

【阿部】 私はカリブの国はほとんど回りました。印象に残りましたのは、私はUNDPがおっしゃっていることは、あまりにもオプティミスティックだと思います。EUと関係が続ける限りにおいて、いま彼らはこういう研究をカリブの人たちにさせているのです。バナナの単価をいかに下げたいか、というスタディをさせているわけです。私から見ますと、バナナをどういうふうにして作るのを止めるかというスタディをして、しかもバナナの代わりに何をやったらいいかというスタディをすべきなのに、EUの人たちはバナナの製造単価を、カリブ全体でどういうふうにして安くしたらいいか。というのは自分が死ぬのはわかっているのに、もう少し死ぬ時期を延ばす方式を考える。これは道徳的に合っていると言えばそうですが、もう少し商売的にやりますと、EUのもの考え方は誠に甘いなど、阿部義章はそのように思います。

それよりも、一体カリブは何をやったらいいか。天候に影響されない仕事はないのか。例えば私ども世銀がやり始めましたのはデータ送転です。送電のデータ送電を基にして、データ処理、それからシビルワークのディーテル・デザインをコンピュータで送電でやっていく。そういうようなことは天候にかかわらず、ハリケーンが来ようが来まいが、サテライトを使っていたらいいではないか。そのサテライトのお皿をポンと飛ばされたらおしまいですが、それ以外は絶対大丈夫です。そういうようなことを考えて差し上げるのがいいのではないかと。

もう1つ、無理にUNDPの方もおっしゃらなかったと思うのですが、オプティミスティックなところはキューバの話が出ていない。キューバがもっと自由社会の中に入って来たとしたら、EUが手を引くよりも、もっとすごいインパクトがカリブの国の中に起こるわけです。それはどういうことかと言いますと、観光客のほとんどが、ものすご

く大きなキューバに行くわけです。しかも、バルバドスやあの辺の島々のパー・キャピタル・インカムは6,000ドルから1万ドルです。ものすごく高いのです。これはどこかの国に似ているわけです。沖縄のパー・キャピタル・インカムはご存じですか。ものすごく高いです。それと同じようにある程度の足枷が付いているから、パー・キャピタル・インカムがすごく高いのです。それで「いざ勝負」と観光業でやられたら、キューバに負けるのです。

それがいつ来るか。5年で来るのだったら、5年の間に経済を全部変えなければならぬのです。すなわちリストラクチャーも。私は手を付いて、5年か7年と考えてやっていただきたいと言って、皆様をお願い申し上げました。皆さん、EUはそんなことは言っていないと言うわけです。EUは言っていないけれども、阿部ちゃんが言っているんだと言うのですが、どの程度頭に入っているか。そういうことを申し上げると、ポピュリズムではないのです。「バナナをあきらめてください」などと言ったら、殺されるのと同じなのです。ただ、私としてはやはり言わなければいけませんので、バナナの話もお砂糖の話も、全部「もうあきらめましょう」とやりました。自分たちの食べるよほど良いものと、絶対これだったら珍しい味だからと言って捨てられないのだけ置いて、あとはほかの仕事に就いてくれ。だから教育が大切なのだ、という議論もしたのをよく覚えております。

それから、キューバが来るのはものすごくショックだと思います。ものすごいウエルディシプリンのレイバーフォース、それから安いということ、それからメディカルのコンディションなども、社会主義国のプリンシプルに基づいてもものすごく良いのです。しばらく経ったら、だんだんみんなと一緒にになりますが、いまのところはずっとメインテナンスやっているというようなことです。

もう1つ、ショッキングなことを申し上げますと、カリブの国にはつい最近の80年の終わりまで、年に2億ドルの援助があったのです。これは世界経済が冷戦構造に基づいて行われていたことで、キューバがあそこにある限り、アメリカあるいはアメリカを中心とした西の諸国にとっては、誠にカリブの国々が大切だったのです。だから2億ドル。いまやその額は300ミリオンダラー、いいときには350ミリオンダラー。悪いときには280ミリオンダラーまで落ちているのです。それが現実です。そのショックをアブゾーブしてくれているのがEUの人たちなのです。だから親切にやっておられるのはわかるのですが、あまりに親切だったら不親切になるというのが私のあれで、頑張っていたきたいなという感じがいたします。

**【質問者6】** 質問なのですが、貯蓄率について話があったと思います。貯蓄率自体は経常収支の関係ですとか、成長率などの観点でよく引き合いに出されます。ここでこうい

う質問をするのが適切かどうか分からないのですが、貯蓄率を引き上げるために、世界銀行はどのような処方箋を提供できるのか、ということについてお伺いしたいのですが。

【阿部】 日本は戦後からずっと貯蓄率比率は高かったのですが、なぜでしょうか。

【質問者6】 たぶん老後の心配と住居の。

【阿部】 それは個人セクターですね。全体で見えていくと、政府部門もプラスだったので。法人部門だけがネガティブだったのです。それでインターミディエーションができて、政府のお金と個人のお金がインターミディエーションを通じて産業資金になって、法人部門に動いた、というのが貯蓄比率に関する日本経済の経験です。

ラテンアメリカで、いちばん最初に世銀がいつも申し上げるのは、財政のバランスです。

これをやっていただかなかったら駄目だというので、小さな政府、より強い政府ということはどういう意味を持っているかと言うと、財政バランス、財政収支がもしプラスでなければ、ゼロにさせていただきたいということです。そこから始めましょう。それがいちばん簡単で、IMFと協力すれば1年でできることです。貯蓄率の数パーセンテージなどは、バーンと1年で変わります。それはやはり経験で覚えていかれたらよろしいと思います。どうしたら上がるのか、いちばん最初はやはり財政収支をゼロにすることです。そうしたらいろいろな所でポジティブになっています。

【質問者6】 そのゼロからあとはどうされるのですか。例えば先進国のアメリカの例を取ってみても、貯蓄率を上げることがいかに大変かということが言われていると思うのですが、ゼロに落としたあとで、それからさらに10%、20%に上げるためには。

【阿部】 財政のほうゼロになれば、おそらく貯蓄比率は全部でだいぶ上がるのではないですか。ものすごく上がります。プラスもいいところです。トントン上がっていきま  
す。大体、個人のほうは必ずプラスですから、その波及効果はものすごい。

それ以上に私どもがインターミディエーションやったら、今度は法人のほうにお金が行って、おそらく法人のネガティブのほうもだんだん小さくなるでしょう。しかも金融市場がちゃんとなってきて、インターミディエーションのテクニクが入って来たということは、資本流入が必ず始まるのです。だからあまりアジアみたいに高くする必要はないという議論は、私はかなりあっていいと思います。我々はやり過ぎではないかと思  
います。またこれはほかのところで議論したいのです。そちらのほうは日本のいまのや

り方を非難することになるので、気をつけてものを言いたいので、ここでは許してもらいたいと思います。

**【質問者7】** 私はラテンアメリカはあまり知らないのですが、2点あります。1つはキューバの話がされましたが、ヴェトナムとかああいうときでも援助を開始する前に、世銀ですとか特にIMFですが、事前にいろいろ調査したりですとか、IMFは特にコンサルテーションがありますので入っているわけなのですが、すでに世銀はキューバに対してそういう調査を開始しているのか。あるいはそういう見込みをもって5年から7年という話をされたのかどうか、という点を1つお伺いしたいと思います。

もう1つは、ラテンアメリカで名称はよくわからないのですが、ソーシャルファンドという形で特に所得分配や貧困問題との関係でしょうか、やっていると思うのですが、その経験をどういうふうに評価されていらっしゃるのか、2つお伺いしたいと思います。

**【阿部】** 大事なキューバの点なのですが、世銀のメンバーになるにはIMFのメンバーになっていなければいけないのです。いまキューバは両方のメンバーではないです。だから表立っては出張できないです。ところが、裏では公式のミッションではございませんが、ときどきIMFも世銀もいろいろな国際会議に出席するとか、そういうふうな理由を付けて国に行っていることは確かですが、政府の方々と正式なディスカッションをやるという場面にまではまだ発展していません。それがまず第1です。

第2にソーシャルファンドの話ですが、ソーシャルファンドの歴史と言いますのは、世銀やIMFあるいはIDBが、いちばん最初に構造調整ローンをやりましたときに、ものすごいデフレをかけているのです。支出を切れ、とやるのがあれで、あまり切ったらデフレになるわけです。インフレを止めるのは大体簡単なのです。デフレ政策を取ったらいいのですから。その簡単なことを私どもはコンディショナリティを付けてお助けしていたということになるわけです。そうしますと、失業者が増える。アンエンプロイメントが増えるということと、経済自体の中にディスロケーションが起こる。すなわちリソースのリアロケーションが起こる過程で、アンダーインプロイメントだとか、両方のアンエンプロイメントが起こる。そのときに社会的な問題がいっぱい起こるわけです。

いちばん悪いときは死ぬときもあります。だからそれを守るためにソーシャルファンドというのを使いまして、小さな公共事業をいろいろなところでやって、エンプロイメント・オポチュニティを国の隅々まで痒いところに手が届くように、NGOを使っているところに行けるように起動力を持ったパブリック・エンプロイメント・システムを導入した。だからアジャストメント・レンディングとソーシャルファンド・レンディングと両方一緒にやっていただければ、1つのストーリーが成り立つ。うまくいっ

ているかどうかということなのですが、やはりその国の状態、それから政府がお使いになっているNGO、あるいは我々のデザインの仕方によって、うまくいっている時とうまくいかない時があります。

もう1つのまずいことは、現在、ソーシャル・ファンドというのは結局、救急車みたいなものですね。救急看護のためにある種の組織を作って、救急車を走らせるということです。ところが、現存の厚生省があり、現存の水をやっている都市企画省とか、それから各市町村の厚生組織があるわけです。それと並行にしてやっているわけです。だから新しい頭痛が出てきます。並行してやっていたらいけない、いつかは両方を一緒にしなければいけない。それをどうしたらいいか、というまだ未解決の問題が山とごぞいます。それが正直なアンサーだと思います。

**【質問者8】** 世銀のほうは農業問題については非常にポジティブには考えられない、というような点があったのではないかと思います。ラテンアメリカにおいて、この農業の問題は非常に重要だと思うのです。これからおそらく人口の問題と食糧の問題は関係してくるだろうし、基本的にはこの農業、あるいは食糧生産を今後期待できる地域としたら、世界的にはラテンアメリカの重要性というのは非常に大きいと思うのです。その辺に対して、例えばいまのバナナでも、天候に左右されるという観点から見た場合に、農業の経済的な価値をどうお考えになるでしょうか。

もう1点は、農業関係で振興策をラテンアメリカと取っている場合に、融資があるのですが、実際に末端までかかってくる場合の金利が、相当高いと私たちには思えたのです。例えばいろいろな機関から非常に安い金利で貸しても、実際に農民に渡るときの金利というのは、15%以上が大半だと思うのです。そういうようなことについてどう考えるか、お聞かせ願いたいと思います。

**【阿部】** 2、3、私どもが反省していることで、ラテンアメリカであった農業セクター・アジャストメント・ローンというのは、ほとんどうまくいかなかったのです。それはどうということかと言いますと、構造改善をやらなければいけなかったところは、先ほども申し上げましたとおり、まず最初、農業の輸出用の値段を安くするためにまず取りますね。それは何も農村には影響ない。ところが、今度インポートのほうでは、タリフをまた取りますね。だからそのコンペティティブネスが必要になってくる。私どもは1つもそれをやらなかったのですが、それで偶然かもしれませんが、私はそちらのほうに触らなかったと思うのです。私どもの仮定は必ず競争力が付いて、競争力が付いた農業生産のほうに、エコノミック・リソースはそちらに動くだろうという仮定なのです。ところが、サブライサイドというのは、パットタリフを変えたから、免許制度を変えたから、

バツと規制を取ったからと言って、あくる日から変わるものではございません。農民自体のリアクションするのに、とても時間がかかるというのに気がついたのです。気がついたところか、マーケット自体をオープンにしたら、本当にグレインのクオリティだとか、それをやるための肥料の使い方とか、いままでよりもっと程度の高いことをやらなければいけないことがわかったのです。それで土地問題も起こってくるというので、いまのところ現実にブラジルやアルゼンティンで起こっていることよりも、おそらく私どものほうがビハインドではないでしょうか。食糧自体の生産量は、ブラジルやアルゼンティンではかなり増えています。あの2カ国とメキシコと、ペルーもいま頑張っておられますが、あそこは量が少ないですから。だから多いところはブラジルとアルゼンティンで、私はちゃんと量が追いついてくると思って疑わずにおります。それが最初のほうのポイントです。

2つ目の問題で、ほとんどのラテンアメリカでの金利は、いま30%ぐらいになっています。コロンビアなどは下手すると40%になっています。それで私どもはなぜそういうふうになるかを見てみたのですが、ものすごく難しいです。と言いますのは、このインターメディアエーションがうまくいっていないわけです。いまおっしゃったのは、世銀から貸したお金が農村に行ったときには、そこへジャンプがあるわけです。1個ずつ言っていったら、必ず2、3%途中で取るのです。私どもは7%、あるいは6%でいきますね。そしてある農業銀行に行ったとする。そしてそこからどこかへ行ったとする。そこからどこかへ行ったとする。私が調査したときには、最後にご本人に入ったときには、大体50%ぐらいになっているときがままあったのです。

私はそれだったら貸さないほうがいい、コロンビアの場合にはカハグラーリアというのがございますでしょう。あれも潰れてしまおうということになったのです。実際に潰れたかどうか、いまこの瞬間は知りませんが、私が最後に行ったときには「もう潰しましょう」と政府に言ったのを覚えています。

**【質問者8】** そうするとまた、いわゆる地方の小農民の伸びる手立てがなくなってくる。

**【阿部】** いや、カハグラーリアというのは、農業のための農村用の銀行なのです。いわゆる農林中央金庫みたいなものが銀行組織になっていて、それが銀行法の下で動いている。農林中央金庫というのは銀行法の下ではないですから、その違いがあるのですが、カハグラーリアという銀行がある。それで30何パーセントで貸しているわけです。それで私はほかの市中銀行にしゃべりに行ったのです。そうしたらこうおっしゃったのです。カハグラーリアがあるから貸さないでいいのだというわけです。もし貸さなかったらあなたたちは法律違反ではないかと、みんな頭取を集めて私は話したのです。ほかの法律も

知っていて、弁護士が横にいて話をしているのです。「法律違反ではないか」と言ったら、「本当にそのとおりだ」と。大蔵省の監督官庁の人たちがそれを聞いているわけです。本当にごもつもと。それで「カハグラリアがなくなったら貸すか」と言ったら、「貸す」と言うわけです。そうしたらそのルール作りをやってくれと言って、私はもちろん賛成したのです。

それでレイト・オブ・インタレストがどうなるかと言ったら、絶対50%にならないです。それより低くなる。カハグラリアが何人雇っているかとか全部調べてみたら、見ではいられないです。間の口銭でみんな食わせているわけですから。だからインターミディエーションがうまくいっていないと言うのです。それ自体をうまくカットできるのだったら、それを先にやってもいいと思う。私が潰すと言ったのは、あまりしゃくに触わったから言たのです。何千人かカットしてくれますか、本当に田舎に支店ありますか、どんな人が行っていますかと全部聞いていったら、誰もいません、寝ています、書記がいるのに貸さない、それが給料をもらっている。それで私はさっき意図してここに線を引いたわけです。このインターミディエーションがうまくいっていなかったら、いくらこちらが良くなっても、これはできないということの1つなのです。ですから、もし農林中央金庫みたいなものが銀行法の下であって、きちんと仕事をしていなかったら、ただ銀行の中の規則はものすごくきれいでした。「農業の発展のために」とちゃんと書いてあります。ビューティフルです。ところが、ポケットに手を突っ込んで飯を食べているわけです。インターミディエーションがうまくいっていないから高くなる。中国では私らが貸しますね。農村に行きます。このコストは1%です。これは日本よりすごいです。

**【質問者8】** 全般に中南米の市中金利というのは、農業に向かないぐらい高いと思うのです。その辺はどうお考えですか。

**【阿部】** それは私は仕方ないと思います。それで勝負していかなければ仕方がないです。絶対それでいけるはずですよ。なぜ農業だけ安くしなければいけないのですか。それをまず言ってもらわなければいけないですね。いちばん最初に大切なことは、最初から補助金制度がなければいけないように聞こえるのですが。

**【質問者8】** 補助金というよりも、例えば農業の金利と一般商業の金利との差です。

**【阿部】** 一緒でなければいけない。

**【質問者8】** 例えば農業が大規模にバナナとか、あるいはまた大豆の大きいのだとか、

トウモロコシの大きいのかということであればいいのですが、農村振興、あるいは農民レベルアップのための金融機関も市中銀行と同じとお考えですか。

【阿部】 ええ、私はそういうふうに思います。

【質問者8】 やはり私は制度的には違うと。

【阿部】 どうして違うと思うのですか。

【質問者8】 というのは、いままで投資された資金が、農村の社会にはほとんど行われていない。

【阿部】 そうしたら、そちらに行くようにさっき申し上げた政策、所得分配と貧困問題のときに、政府の役割とかいろいろありますが、なぜ農村へお金が行かないのか、なぜ小作人が土地を持ってないのか、そちらのほうを先に解決しなければなりません。利子率だけ安くしても、絶対に生産量は上がらない。アイ・キャン・ギャランティです。

【質問者8】 ただ、そこはそれだけということではなくて、全体にやらなければいけないのでしょうけれども、その中で対象の低い金利は、いまの時点から出発していくならばどうしても必要だと思うのです。しかし、いまはもうそれはなしと、ほかのものでいろいろ考えろということで、若干気になるところなのですが。

【阿部】 私も心配はなきにしもあらずなのですが、そこで1つアグリーしてしまうと、いままで一生懸命頑張ったのが全部崩れるわけです。と申しますのは、いちばん最初に絶対しなければいけないのは、国民全体、誰が農民なのか。大体インディジナスなのです。いまおっしゃっている大農というのは、植民地時代からいたものですね。例えばコロンビアのシュガー、6カ月の間にベネズエラの80%のマーケットを取ったご本人を、私はよく知っています。飛行機を私のために飛ばしてくれます。それで持っている家、持っている芸術品を見たのです。びっくりします。博物館みたい、家自体が美術館のようなものです。そういうのがゴロゴロしているわけです。そういうような体制にあるのをじっくり変えていかなければいけないのではないかと。いまのお話は、いまのまま小農はどうしたらいいのかとおっしゃるわけです。私はいまのままを拒否しているわけです。それをまず最初にやっていただきたい。

そうしたら、サンペアー大統領がどういうふうにおっしゃったかと言いますと、「あな

たの言うとおりで、いちばん最初に手を付けることは、小作人に土地の分配をいたしましょう」と言ってくれました。そして大農を全部お集めになりました。やろうか、というところまでいったのですが、例の薬の話が出てきて中断されてしまったのです。せっかく私は辞める前にそれを土産にして行こうと思ったのですが、やはりいちばん最初はそこです。大農の畑をぶった切りにして売ろうというわけです。そこまでいかなかったら、小農の利子率を少し変えただけで、鼠小僧やっても、絶対に世直しにならないということです。間に合わない。ショート・タームにはいいです、明日、明後日には。来年、再来年にはまた元に戻ります。どうでしょう、

【質問者8】 大農を潰すということは非常に考えられることで、また今後もラテンアメリカの基本的な問題になると思います。

【阿部】 「潰す」という言葉は少し語弊があって、私はそういう意味で言ったのではないですが。

【質問者8】 いま生きている小農民、また小農民に残されている土地もまだまだあるのですね。

【阿部】 はい、あります。

【質問者8】 要するに、大農者が使っていない放棄地がたくさんあるわけですね。

【阿部】 はい、あります。

【質問者8】 そういうものから手を付けるべきなのでしょうけれども。

【阿部】 それは全く賛成で、そちらのほうは例えば種の種類、これは見えない補助金制度になりますね。良い種を持って行ってあげる。良い肥料をちゃんと定義してあげる。良い肥料がオン・タイムの村のゲートにちゃんとあるとか、そういうことはイクステンション・サービスである程度サポートすべきだと私は思います。それはサビシディと私は呼ばないのですが、それも言わないで、インタレストレイトだけ勝負というのは私はいけないと言っているのです。

【質問者8】 そういうつもりではないのですが、農業を考える場合、いろいろな問題が

あるのですが、実際にいま進行させている方策というのは、どうしても資金的魅力が農民を引っ張っていくと見えるのですが。

**【阿部】** 私は考えますのに、これはまた違う視点からものを申し上げているのですが、あらゆる国で、日本でもこれはあったのです。私もその土地から来ているので知っているのですが、金融法には、制度には関係ないルーラル・クレジットのシステムがあるのです。それが生きているので、農民はそんなに江戸時代でもみんな死ななかつたです。それは何か隠れたところであつたのです。

私が先ほど申し上げたように、ポリヴィアでルーラル・クレジットがなかったら、みんな死んでいるはずなのに、みんなチョッチョッコやっているわけです。なぜあれは生きているのだと調べたら、ちゃんとその土地に固有のクレジット・システムがあるのです。そうでなかったら、いま心配されている間、なぜあの人たちは生きているのですか。何かあるのです。だからそれをサポートするのでしたら、私は何にも文句は言いません。だ、近代的な銀行法をもって、あるクレジットシステムを導入するなら、その前にまだたくさんやることがある、ということを上申しているだけです。古いイグニスティングなクレジット・システムを下から支えるのでしたら、私は何にも反対はしません。おそらくそういうのには飛び付くと思うのです。

**【質問者 8】** 世銀だとか、そういう人たちが、金利にこだわるわけではないのですが、ほかのものに影響力が行使できるのならば、世銀から流す金の金利もせいぜい中国だったら 1% だぞと。2% ぐらいまでで、つまり 10% 以内に構造改善しようと、銀行もカハグラリアであれ、バンコア……であれ、そういうものにやっていく指導というものの大切さはないのですか。

**【阿部】** あると思います。その指導というのは潰すのも含めて。たくさんお金を出したのです。全部うまくいかなかったのです。カハグラリアのときは全部ポチャです。本当にかっこ悪いですね。専門家がコッテリ見て、向こうにものごく口達者な専門家がいますのですよ。ただ、何にも起こらないのですからね。金利が高い、高いと言っても、最初はあの方々は安くしてくれますからね。それで我々もそんなに文句言わなかつたでしょう。世銀がこんなプラスでなければいけないと言いつたのは、つい最近の 80 年になってからの話です。プラスでなければいけないと言いつたのは、82 年の金融危機が起こってからです。

そのストラテジーを書いた男が、つい最近まで私のスタッフで、実はペルーのレジデントレップに任命したのですが、プラスでなければいけないと言いつたときに、我々は頭

をみんな悩ましたのです。内部の話で恐縮なのですが、半分ぐらいがいまおっしゃったようなことです。インタレストレイトは、農業の場合は低いほうがいいと我々言ったのですが、そのグループはチャーとやられたのです。私がどちらに入っていたかはいつか申し上げますが、今日はやめにしまして、ものすごく難しい問題です。おそらく日本はどうしたかという話になると思うのですが、日本の場合もものすごく言いにくいですね。あれがうまくいったのかというので、いろいろ何とでも言えるわけです。ある人は日本のやり方はうまくいったと、ある学者はうまくいかなかった、放っておいたらもっとうまくいったと、そういうのがたくさんいます。日本のことが何も参考になるとおっしゃっていないのは知っておりますが、いま思い出したので。経済学者の中で、半分ぐらいは日本は何にもしなかったらもっと農業も含めて発達したぞと言っています。それでその方たちはおそらく「早く死んだやろ」と言う。回復も早かっただろうし、もちろん農地改革は絶対必要だった、ということは誰でも賛成するのです。これはラジディンスキー先生のいいところですね。

実は私、あの方が亡くなったときに葬式に行ったのです。日本人でいたのは私だけです。おそらく私が行く前に、もっと偉い人たちが来ておられたのですが、その葬式自体には私しかいなかったです。日本語でも「ラジディンスキー」と言って、農業の発展とかというお厚い本が出ています。これは誠に難しい問題で、この辺で勘弁していただきたいですね。

**【質問者9】** 何回かにわたっていろいろお話していただいたのですが、前のセミナーのときもボリヴィアを中心にお話をされたわけです。今日も「対中南米協力」ということでお話をいただいたのですが、もう少しメルコスール、南米共同市場の話が出てくるかなと思ったのですが、特にお話されなかったのは、対中南米協力ということでは、あまり重要ではないのかというふうにも感じた点が1つです。

それから、メルコスールの組合わせですが、NAFTAに比べて、相撲で言いますと横綱と付出しの組合わせみたいに感じるのですが、その組合わせについてお話をいただけたらと思います。

**【阿部】** 先ほど申し上げましたように、域内貿易の量が増えたということは、メルコスールとか、アンディアのアグリーメントを重要視しているという裏側で、そのことを申し上げていたのですが、ものすごく重要だと思います。私がいちばん心配しますのは、心配するというのは、私が見えないことがあるのです。それはどういうことかと言いますと、域内貿易はととも増えたのですが、そのあとNAFTAに入ったら、本当にもっといいのとかどうかというので、あのNAFTAという条約自体が、アメリカのために

できたのではないかと、杞憂であればいいのですが、ちょっと気になるところがあります。みんなもっと気にいたしますのは、切り花をコロンビアからあるいはエクアドルから、あるいはペルーからアメリカへ売りたいと言ったら、アメリカはときに応じて税金をポツポツ付けるわけです。その付け方を見ていたら、日本もそうやっているのかもしれませんが、ものすごくあつかましいです。それで付けるごとに大統領が大統領に電話をかけたり、大蔵大臣が財務省に電話をかけたりしているわけです。大統領府はその当時カンター先生だったのですが、電話をかけているわけです。ものすごく気の毒です。だからNAFTAの話があって、その精神が自由経済ならば、なぜチョコチョコしたところで関税を付けてくるのか。それが例えば切り花だけだったらいいのですが、シャツだとか何とかいろいろところでそれをやりますから、見ておりますと複雑です。

アメリカの商売の仕方、あるいは関税に絡まった政治の援用ですね、関税法に基づいた、NAFTAに基づいた法律の援用のときに、どういうやり方をするか私ははっきり見えないものですから、いまのところは域内貿易がものすごい勢いで増えているものですから、絶対にそうでないといけないと信じて疑っていません。

ただ、ベネズエラとコロンビアの話をしましたね。あれはアンディアンの域内貿易の関税同盟ですね。いまちょっと忘れたのですが、メルコスールとダブっている国もあるのです。私がただ例として申し上げたのは、アンディアンだけでございます。ということは、メルコスールとアンディアンの関係は、私はもしかしたらちゃんと整理していないというので、うまく話できなかったかもしれません。

域内貿易が増えているという意味で、私、伸び率を持っています。域内貿易が1990年には16ビリオンだったのです。それが94年には32ビリオンです。これは全体の貿易の増え方と比べたら、ものすごく増えています。それで何で起こっているかと言ったら、たくさん第1次産品で起こっています。食糧で、シュガーは別ですが、グレインのことでも。例えばボリヴィアみたいな国でさえ、大豆をブラジルとアルゼンティンの国境のほうに売っています。それを見たらうれしいですね。港から持って来て運ぶよりも、ボリヴィアのぼろい大豆でも買ったほうが徳だということですから、誠にいい話だと思います。

**【司会】** それでは時間もまいりましたので、これで終わらせていただきたいと思います。それでは阿部客員専門員、ありがとうございました。







